

飯舘村再生を目指す協働の成り立ち —ふくしま再生の会を事例に—

横川華枝¹・溝口 勝¹

高濃度の放射能汚染のために全村避難の対象である福島県飯舘村において、NPO 法人「ふくしま再生の会」を介して住民、行政、大学・研究機関、専門家、ボランティアが協働して被災地域再生プロジェクトを実施するという協働の構造が存在する。その構造はふくしま再生の会会員がそれぞれのバックグラウンド、人脈や経験、専門知識を活かしながら、プロジェクトを効果的かつ円滑に進めることによって成り立っている。福島において、現地で活動をつづける「ふくしま再生の会」は重要な組織である。そこで、本稿をポスターセッション発表要旨より抜粋してここに紹介する。

1. はじめに

2011 年の福島第一原子力発電所事故により放射性物質が飛散した福島県飯舘村は、高濃度の放射能汚染のために全村避難対象である。

そのような状況で 2011 年 6 月、飯舘村佐須において飯舘村住民と研究者を中心とした「ふくしま再生の会」による、住民参加型の復興を試みる取り組みがスタートした。数名のメンバーから始まった彼らの試みは今や住民、行政、大学・研究機関、専門家、ボランティアを巻き込み大きく発展している。本報告では、飯舘村で活動を続ける NPO 法人「ふくしま再生の会」（以下ふくしま再生の会）を取り上げ、住民、行政、大学・研究機関を擁する協働の成り立ちを明らかにする。さらに東京大学大学院農学生命科学研究科（以下東京大学）における職員ボランティア「サークルまでい」とふくしま再生の会の協働を考察する。これらを明らかにすることによって、住民、行政、大学・研究機関、専門家、ボランティアによる協働の現実的な一構造として提案したい。

2. 方法

2.1 ふくしま再生の会

ふくしま再生の会は、2011 年 6 月に福島県飯舘村佐須を拠点として設立した。2013 年 3 月 28 日時点で 222 名を数える会員は、元研究者、現役研究者、飯舘村の住民、元行政関係者等、多様なバックグラウンドをもつ。中心となって活動する会員の一部（Fig. 1）は自らを「アラ古希」（70 歳前後の意）と名乗っていることが示すように、シニアメンバーがグループの核である。主な活動は、空

間・土壌放射能測定、放射線・気象・土壌のモニタリング、除染技術の研究開発、産業再生のための新産業の検討等の研究活動である。これらの研究成果はホームページ（<http://www.fukushima-saisei.jp>）で公開されている。

2.2 調査方法

2012 年 10 月 27-28 日のふくしま再生の会の活動、2012 年のサークルまでの活動に 3 回にわたり参加した。ふくしま再生の会代表である田尾陽一氏を含む会員に対して自由な対話でインタビューを行った。

3. 結果と考察

3.1 住民、行政、大学・研究機関の協働

ふくしま再生の会が取りまとめるプロジェクトの組織概念図を Fig. 2 に示した。NPO 法人であるふくしま再生の会は、住民、行政、大学・研究機関のそれぞれとつながりを持ち、3 者が協力して円滑に物事を進めるための潤滑油としての役割を果たしている。



Fig. 1 ミーティングの様子。

¹ 東京大学大学院農学生命科学研究科

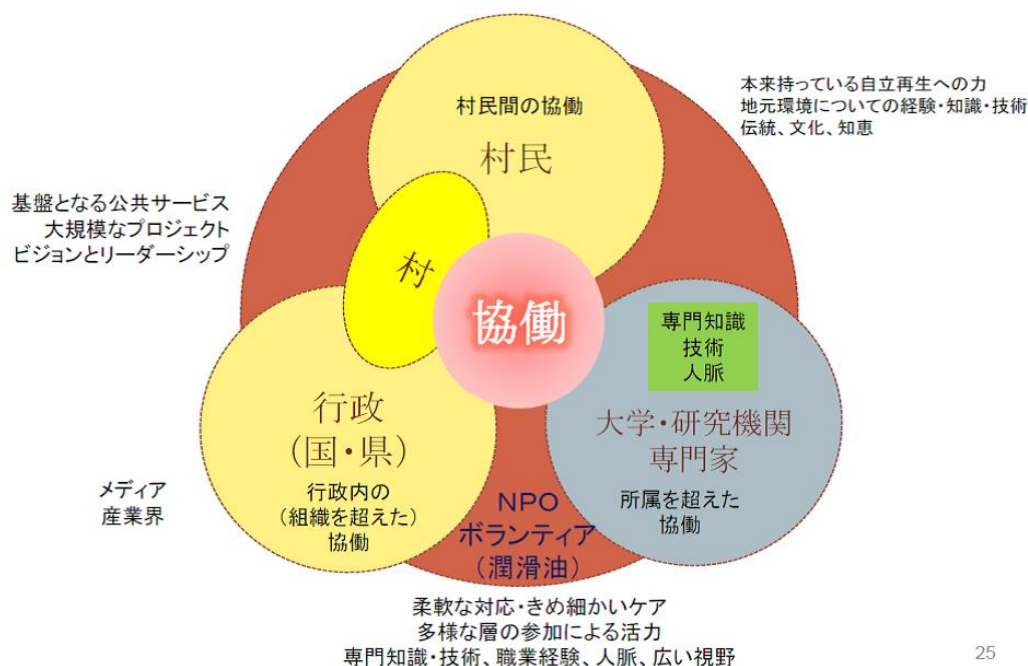


Fig. 2 プロジェクトの組織概念図

(<http://www.iai.ga.a.u-tokyo.ac.jp/mizo/edrp/fukushima/saisei/130921/iitate130921.pdf> より引用).

たとえば会員の一部は元研究者である。それぞれが築いてきた人脈を活かし、ふくしま再生の会と提携協力先の研究機関をスムーズに結びつけた。この働きによって、たとえば放射性物質を含むサンプルの分析は東京大学や KEK（高エネルギー加速器研究機構）に依頼することができるという体制が整っている (<http://www.iai.ga.a.u-tokyo.ac.jp/mizo/lecture/houkoku-1/group-work/2012/G6.pdf>)。

また、彼らは豊富な専門知識・技術を提供することによって、住民たちの地域に特化した知恵に基づく、地域に根づいた再生計画のアイデアを後押しする。計画が実現可能であることを示す根拠や検討に必要な情報を補うための研究計画を立案し、大学・研究機関の専門家たちと協働して研究を進める役割を果たしている。

さらに、行政上の手続きや課題への対処に長けた元行政関係者が会員にいたため、そのアドバイスによって、プロジェクトが円滑に進むこともある。

以上のように、ふくしま再生の会は多様な会員のそれぞれのバックグラウンド、人脈や経験、専門知識を活かしながら住民、行政、大学・研究機関 3 者の協働をサポートする。

3.2 東京大学ボランティアとの協働

前述のとおり東京大学はふくしま再生の会からサンプルの分析を依頼されている。実際には農学部 RI 施設が分析を行っているが、その作業は、サンプルを約 600 本の試料びんに詰めるといった時間と手間のかかる作業を含むため、東京大学の職員が立ち上げた「サークルまでい (Fig. 3)」が作業の一部をボランティアで行っている。

サークルまでいでは震災復興のために役立ちたいという考えを持つ職員たちから構成されたボランティアグループであり、昼休みや就業後の時間を利用して活動している。このように、ボランティアたちが所属組織を介してふくしま再生の会とつながりを持ち、その活動を下支えているという構造が存在することは、協働構造の裾野の広がりを示す一例として特筆すべきであると考えられる。

4. おわりに

住民、行政、大学・研究機関、ボランティアは、被災地再生という目的を共有している一方で、それぞれの活動は別々になりがちであり、協働の実現は難しい。しかし、この事例においてはふくしま再生の会を介してつながりを持っている。その協働の心髄は人である。紙面上の契約や協定の裏に、多様なバックグラウンド、経験、人脈をもつ人の存在があってこそ、このような協働が実現するのである。



Fig. 3 サークルまでいポスター。